

「滝川市高等学校教育のあり方に関する検討市民会議」のあり方について

役 割

会議のあり方を検討するに当たり、その求められる役割の分析により、見直すべき方向性をより明確にしたい。

H4当初からの役割

○道教委「高校配置計画」 ⇨ 毎年、翌年度にかかる計画を提案

⇒本検討市民会議において計画に対する地域意見をまとめ、要望活動により地域の声を道教委に訴え、計画の見直しを求めるという活動が主であった。

※市民総意を結集した陳情活動中心の組織的役割が強かった。

今後望まれる役割

○道教委「高校配置計画」 ⇨ H19より毎年、翌年度からの3年計画を提案

⇒市内再編についての方向性など、地域の高校のあり方を地域に投げかける形式をとっており、地域として望ましい高校の将来像について、地域の視点から長期的な展望に立ち、議論・検討を行うことがより重要となっている。

※地域展望を見通し、今後のあり方を提言する組織的役割が求められている。



★このような求めに応えるためには、組織のあり方を見直し、委員の皆さんが議論を深めやすい環境をつくりあげていくことが重要であるとする。

課 題

1. より議論を深化しやすい環境づくり
⇒現行の組織規模の見直し
2. 専門的な議論を行いやすい環境づくり
⇒必要に応じ柔軟に関係団体・有識者等の出席を求めることが可能な体制
3. 継続的な議論を行いやすい環境づくり
⇒各団体等の改選時期を踏まえ、任期中の委員交代による影響の抑制

見直しの方向性事務局（案）

1. 組織の見直し

（1）委員構成の見直し

委員構成の見直しに当たっては、より議論を深化しやすい環境づくりという観点のほか、高校教育のあり方を議論する上で、次の視点を基本として検討したい。

- ・高校経営からの視点・保護者からの視点・入口と出口からの視点
- ・まちづくり全体の視点・今後のまちづくりを担っていく視点

改正前 26名	
○中学校関係（高校入口）	10名
・市内小、中学校長会	1名
・滝川市PTA連合会	1名
・市内各中学校長	4名
・市内各中学校PTA	4名
○高校関係	9名
・市内各高等学校長	3名
・市内各高等学校PTA	3名
・市内各高等学校同窓会	3名
○学識者関係（高校出口）	1名
・國學院短期大学	1名
○産業関係（高校出口）	3名
・滝川商工会議所	1名
・江部乙商工会	1名
・滝川青年会議所	1名
○社会教育関係	2名
・市青少年育成会連絡協議会	1名
・生涯学習振興会	1名
○労働者関係	1名
・北海道連合滝川地区連合会	1名



改正後 16名	
○中学校関係（高校入口）	4名
・市内学校長会（中学校長）	2名
・滝川市PTA連合会（中学校P）	2名
※校長とPは別学校	
○高校関係	6名
・市内各高等学校長	3名
・市内各高等学校PTA	3名
○学識者関係（高校出口）	1名
・國學院大学北海道短期大学部	1名
○産業関係（高校出口）	3名
・滝川商工会議所	1名
・江部乙商工会	1名
・滝川青年会議所	1名
○社会教育関係	1名
・社会教育審議会	1名
○労働者関係	1名
・北海道連合滝川地区連合会代表	1名

（2）役員構成の見直し

役員構成の見直しに当たっては、委員数に応じた役員数への見直しのほか、委員長の職務を補佐する副委員長の立場の明確化を図りたい。

改正前 7名	
○委員長	1名
○副委員長	3名
○常任理事	3名



改正後 5名	
○委員長	1名
○副委員長	1名
○常任理事	3名

（３）関係者・有識者の出席

より専門的な見地からの議論を行うため、あるいは、関係が深い方からの意見を聞く必要がある場合など、必要に応じて、関係者・専門知識を有する方などの会議出席を柔軟に行い議論の深化を図りたい。

（４）小委員会の廃止

（３）の関係者・有識者の出席の活用により、役員会において専門的な議論を可能とすることとし、決定権限のない小委員会による議論ではなく、決定権限をも有する役員会での議論を行うことにより、会議の効率化を図るとともに、委員の皆様の負担軽減・意思決定の迅速化を図りたい。

（５）任期の見直し

各団体の役員改選等の実情と合わせて、任期は２年から１年としたい。

２．会議開催時期の見直し

会議において議論されるべき内容の多くは、毎年６月初旬に公表される道教委「高校配置計画（案）」の内容によるものであると考えられること。また、任期中の委員交代による影響を抑え、継続的な議論を行いやすい環境とするために、会議開催時期は、６月としたい。

３．会議の位置付けの整理

市長は要望活動など、皆様と一体となって活動に参加させていただく立場であり、また、本検討市民会議の組織的役割について、地域から今後の高等学校教育のあり方を道教委に提言していくという性格を強化していくに当たっては、市の教育を司る教育委員会との関係の整理も必要であると考えことから、下図のような本検討市民会議と市、教育委員会の関係としたい。

具体的には、別添資料のとおり要綱の見直しを行い、委員選出を現行の「市長の選出」から、「教育委員会が組織」する旨の規定に改正し、それに併せて会議の名称を「滝川市高等学校教育のあり方に関する検討協議会」と改正したい。

